

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	税収の安定的な確保	施策No	15-03	部課名	区民生活部税務課		
				課長名	長田 内線 2310		
関連部課名							
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
目的	区が自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源となる、区税収入の安定的な確保を図る。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み		目標値 (38年度)
	区民税徴収率（現年課税分）（%）	97.57	97.87	98.18	98.51	99.08	収入額/現年調定額×100
	区民税徴収率（滞納繰越）（%）	28.55	31.08	32.44	35.08	49.24	収入額/滞納調定額×100
	区民税納期限内納付率（現年課税分）（%）	88.6	89.5	89.4	89.7	92.4	納期限内納付額/現年調定額×100

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
	行政費用	給与関係費		337,327		行政収入	地方税等		16,667,525
		物件費		89,160			国庫支出金		0
		維持補修費		0			都支出金		28,531
		扶助費		0			分担金及び負担金		0
		補助費等		51,322			使用料及び手数料		8,799
		減価償却費		0			その他		115,847
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		44,069			行政収入合計(a)		16,820,702
		賞与・退職給与引当金繰入額		15,911			行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,282,913
		その他行政費用		0			金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		537,789			通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,282,913
特別費用(g)		1,596		特別収入(f)		1,949			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		353		当期収支差額(e)+(h)		16,283,266			
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
	流動資産	収入未済		903,991		流動負債		34,669	
		不納欠損引当金		74,943			還付未済金		18,758
		その他の流動資産		0			特別区債		0
	固定資産	有形固定資産		0		賞与引当金		15,911	
		土地		0		その他の流動負債		0	
		建物		0		固定負債		186,377	
		建物減価償却累計額		0			特別区債		0
		工作物等		0		退職給与引当金		186,377	
		工作物等減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
		無形固定資産		0		負債の部合計		221,046	
建設仮勘定		0		正味財産		608,002			
その他の固定資産		0		正味財産の部合計		608,002			
資産の部合計		829,048		負債及び正味財産の部合計		829,048			

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区民税徴収率（現年課税分）、区民税徴収率（滞納繰越）ともに上昇傾向である。 区民税納期限内納付率は横ばい傾向である。 財務諸表の項目では、行政コストとしては、給与関係費が最も大きな割合を占めており、次いで物件費の割合が大きくなっている。物件費のうちでは事務事業「区税賦課徴収事務費」における役務費と委託料が多くなっている。</p>
課題	<p>区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。様々な徴収対策と担当職員の職務意識の結集により、税収増を図る必要がある。 区税の滞納は、納税秩序の維持及び税負担の公平性を損ない、区政への信頼を失うことにもつながりかねない。滞納事案の早期解消と区民の納税意識の醸成による納期内納付率の上昇が重要な課題となっている。</p>
今後の方向性	<p>納期内納付率を向上させるために、納税意識を高揚させるとともに、特別徴収の徹底及び口座振替の推進を引き続き実施していく。併せて多様な納税方法を引き続きPRしていく。 複雑な税の仕組みを丁寧にわかりやすく区民に伝えることや、親切丁寧な納付相談を行う。また、滞納者に対しては、早期に差押等の滞納整理に着手し、解決を図る。 チーム制による職員の自主性の向上と課題の共有化を図り、目標達成に向けた進捗管理を行っていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	<p>税収、徴収率は上昇傾向にあるが、より強固な徴収体制の構築が課題となっており、当該施策の優先度は極めて高い。</p>

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
職員人件費（滞納整理強化）	04-04-01	2,499	25,464	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。
納税貯蓄組合連合会補助	04-04-02	520	520	継続	継続	税収の安定的な確保に必要であり、継続的に実施する。
納税奨励費	04-04-03	362	371	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。
区税過誤納金還付金	04-04-04	80,637	54,897	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続実施する。
自動車臨時運行許可事務費	04-04-05	42	40	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続実施する。
区税賦課徴収事務費	04-04-06	100,122	113,077	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠であり、優先度が高い。
合計		184,182	194,369			